

2021年度 事業報告

【概 括】

2021年度は、新型コロナウイルスの影響により、昨年度に引き続き法人運営や各事業の実施に影響がありましたが、出来る限りの感染防止対策を講じながら活動を行ってまいりました。

一方で、外部からの研修や出前講座の講師派遣の依頼はコロナ感染拡大以前に戻り、少しずつですが、関係機関、関係団体等とのつながりの機会が増えてきたと感じています。

また、法人内においても職員で工夫しながら職員研修を実施したり、職員の親睦の機会を作ることができました。

2021年度は次の3項目

1. 本人の思い(意思)を大切にす権利擁護支援に取り組みます。
2. 成年後見制度利用促進(権利擁護支援の促進)の内容が充実したものとなるよう行政に積極的に関わっていきます。
3. 日頃の支援の振り返りを行い、改善のための体制づくりを検討します。

を重点項目として掲げ、事業に取り組みました。

重点項目 1

職場内で意思決定支援研修を実施して、職員一人一人が、常に本人の思いを大切にするよう意識して業務にあたりました。後見業務においては、本人を中心に関係機関とのチームワークを大事に、支援者と十分に相談しながら支援を心掛けました。また、他の支援者、関係機関と「集う」、「つながる」、「巻き込む」ことを意識して、地域ケア会議への出席や出前講座等の講師派遣にも積極的に対応しました。

重点項目 2

県内においては権利擁護支援や成年後見利用促進に係る取り組みを推進する市町の支援を目的として、市町や県内の関係団体と連絡会議を開催し、現状や課題を共有しました。

また大津市では、大津市の成年後見利用促進基本計画の策定に向けて、あらゆる場面で行政へ提言などの働きかけを行いました。その結果、本計画において利用促進の中心的な役割を担う機関(中核機関)として権利擁護サポートセンターが位置づけられることが明記されました。

重点項目 3

第三者委員体制づくりのプロジェクトチームを立ち上げ、まず、法人内の苦情解決体制づくりに着手しました。その結果、苦情解決対応における個々の役割を明確にし、苦情受付票などのツールを作成、活用することができました。第三者による外部委員の設置には至りませんでした。まずは職員全体で苦情に至った要因分析と再発防止に向けて共有し、しっかりと対応する体制を整えました。

【事業報告】

1. 本部

(1) 高齢者虐待・成年後見相談事業 定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

県内の地域包括支援センター、各市町の高齢者保健福祉担当課などからの成年後見制度・高齢者虐待についての相談に応じ、専門的・技術的助言を行い、相談件数は34件でした。

表1【年度別実相談件数推移】平成17～2021年度 (件)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県事業	—	91	70	65	93	68	64	39	39	19	33	22	30	21
年度	2019	2020	2021											
県事業	15	18	34											

表2【月別延べ相談対応件数推移】 2021年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
県事業	1	5	3	1	3	2	2	3	3	3	5	3	34

(2) 法人後見事業 定款：権利擁護、成年後見に関する事務の提供

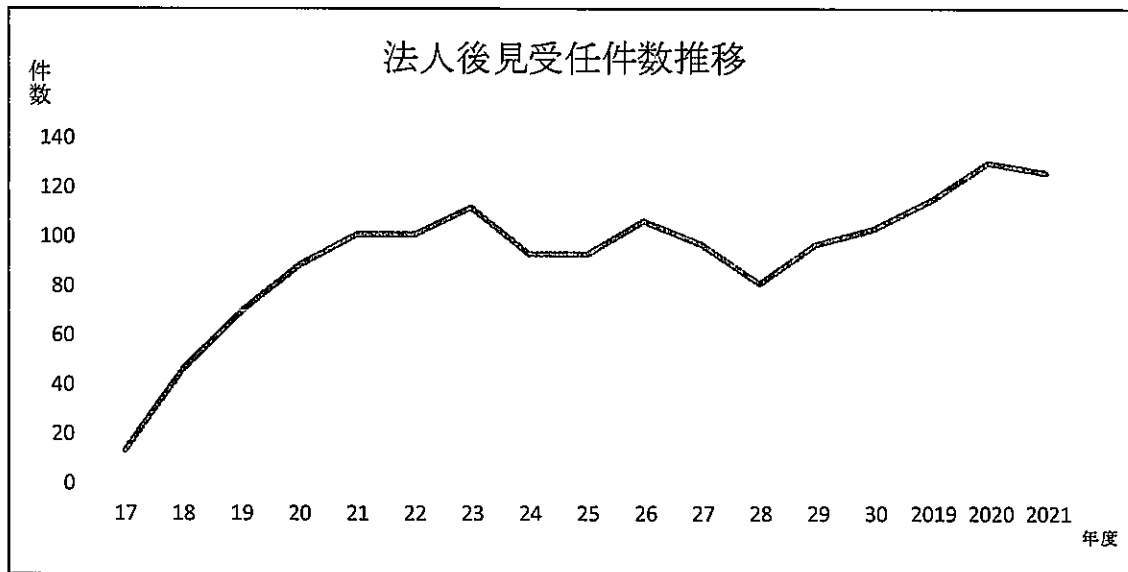
2021年度は相談員：3名（所長含む）、後見活動員：5名で担当しました。新たな受任は支援困難ケースが続いたことから、新規受任の件数を抑えて、主に法人全体で日頃の後見業務の振り返りと改善のための体制づくりに注力しました。その結果、新規受任件数は8件増に留まり、死亡等の終了件数12件でした。2021年度末受任件数は126件となり、前年と比較すると年度末受任件数は4名減少になりました。

表3【後見等受任・終了件数推移】 平成17～2021年度 (件)

年度	後見		保佐		補助		合計		年度末受任件数
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	
17	10	0	2	0	1	0	13	0	13
18	30	2	4	1	2	0	36	3	46
19	19	6	9	1	3	0	31	7	70
20	20	5	4	2	2	1	26	8	88
21	17	9	5	2	3	1	25	12	101
22	8	8	2	1	1	2	11	11	101
23	13	5	2	2	4	1	19	8	112
24	2	19	0	2	0	0	2	21	93

25	3	5	1	2	3	0	7	7	93
26	10	6	5	0	7	3	22	9	106
27	2	11	2	3	3	2	7	16	97
28	0	10	1	5	0	2	1	17	81
29	12	8	7	1	6	1	25	10	96
30	9	10	8	2	2	1	19	13	102
2019	8	6	9	0	3	1	20	7	115
2020	12	5	9	1	2	2	23	8	130
2021	1	6	5	4	2	2	8	12	126
累計	176	121	75	29	44	19	295	169	
現在受任件数	55		46		25		126		

図1【法人後見受任件数推移】 平成17～2021年度



(3) 高齢者虐待問題研修会

定款：権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

県内の地域包括支援センターや管理職を交えた市町担当課の職員を対象として、高齢者虐待防止法（養護者）の確認、市町の責務の確認と虐待対応のポイント、帳票作成の要点を習得することを目的とした研修を実施しました。尚、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、参加人数は各市町1～2名に限定し、1日目はオンラインで、2日目は集合研修で実施しました。

【実施日】 2021年7月20日(火) 10:00～15:30

2021年7月21日(水) 10:00～15:30

- 【実施場所】 1日目 オンライン研修 (Zoom)
2日目 大津合同庁舎 7階 7B 会議室
- 【内 容】 ・虐待防止法の流れと役割の確認
・事例を通して虐待対応のポイントを学ぶ
- 【講 師】 今井 昭二 氏 (京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター)
- 【参加者数】 1日目 69名
2日目 19名

(4) 高齢者虐待防止シンポジウム等 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

県民や保健福祉関係職員、施設従事者を対象として、高齢者虐待についての問題意識を喚起していくため、8050 問題を入り口として、複合的な問題を抱える家族への支援をテーマに講演会を実施しました。今年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点からオンライン形式とし、開催後 1 ヶ月間、当法人のホームページ上で動画配信しました。

【実施日】 2021年11月29日(火) 13:30～15:00

【実施場所】 オンライン研修 (Zoom)

【内 容】

講 演： 8050 問題から考える 複合的な問題を抱える家族への支援

講 師： 綾部 貴子 氏 (梅花女子大学 口腔保健学科 准教授)

【参加者数】 76名

【動画視聴回数】 77回

(5) 成年後見制度実践研修会 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

滋賀県受託：滋賀県障害者権利擁護支援事業

県内の障害者を主とする市町村長申立に従事する市町職員、県内の権利擁護センター職員等を対象に、必要とされる知識や技能の習得を目的とした研修を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、オンライン形式としました。

また、講義の内容を録画し DVD にして、希望する市町に貸出しを行いました。

【実施日】 2021年10月7日(木) 13:30～16:30

【実施場所】 オンライン研修 (Zoom)

【内 容】 ・市町村申立の意義
・申立ての際の留意点
・申立ての流れと実践

【講 師】 松村 みなみ 氏 (大津家庭裁判所)

竹下 育男 氏 (せせらぎ法律事務所)

桐高 とよみ 氏 (NPO 法人甲賀・湖南成年後見センターぱんじー)

西川 孝史 氏 (高島市障がい福祉課)

永井 景子 氏 (滋賀県障害福祉課)

【参加者数】 12 市町 32 名

(6) 講師・講演等 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

滋賀県障害者権利擁護支援事業

県内外の関係機関、行政からの以下の要請を受け、講師を派遣しました。

月日	主催	テーマ
5/17 (月)	滋賀県障害福祉課	市町行政職員向け障害者虐待防止研修①
5/24 (月)	滋賀県障害福祉課	市町行政職員向け障害者虐待防止研修②
6/21 (月)	草津市 (放課後デイサービス事業所・こころね)	障害者虐待防止研修
7/7 (水)	高島市 (社福ゆたか会 6 事業所)	施設職員向け虐待防止研修①
8/19 (木)	滋賀県 (政策研修センター)	人権研修指導者養成研修
8/27 (金)	高島市 (社福ゆたか会 6 事業所)	施設職員向け虐待防止研修②
9/17 (金)	滋賀県 (県社協福祉研修センター)	権利擁護推進員養成研修①
10/6 (水)	高島市地域包括支援課	地域包括職員権利擁護スキルアップ研修①
10/25 (月)	滋賀県高次脳機能障害支援センター(3センター)	成年後見制度・権利擁護支援について
11/19 (金)	長浜市 (特別養護老人ホーム姉川の里)	職員向け虐待防止研修①
11/26 (金)	長浜市 (特別養護老人ホーム姉川の里)	職員向け虐待防止研修②
12/10 (金)	高島市障がい者自立支援協議会 権利擁護部会	障害者施設従事者による障害者虐待防止にかかる意見交換会
12/14 (火)	長浜市高齢福祉介護課	居宅介護支援事業所虐待予防研修【リモート】
12/22 (水)	滋賀県 (県社協福祉研修センター)	権利擁護推進員養成研修②
1/24 (月)	長浜市高齢福祉介護課	地域包括職員研修 (養護者支援)【リモート】
1/28 (金)	彦根市 (就労移行支援事業所・じょぶりード)	障害者虐待防止研修①
2/25 (金)	彦根市 (就労移行支援事業所・じょぶりード)	障害者虐待防止研修②
3/22 (火)	高島市地域包括支援課	地域包括職員権利擁護スキルアップ研修②

(7) ネットワーク構築等支援事業 定款：その他の権利擁護事業等 (権利擁護・成年後見に関する関連事業)

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

滋賀県障害者権利擁護支援事業

【権利擁護支援・成年後見制度利用促進連絡会議】

高齢者や障害者の権利擁護支援や成年後見制度利用促進に係る取組みを推進するため、関係団体における権利擁護支援等に係る現状や課題について情報交換や意見交換をおこなう連絡会議を開催しました。

(第 1 回)

【実施日】 2021 年 6 月 9 日(水) 14:00~16:05

【実施場所】 滋賀県大津合同庁舎 7 階 7B 会議室
【内 容】 市町における成年後見制度利用促進に係る取組状況について
成年後見人等の担い手の確保について

【出席者数】 18 名
(第 2 回)

【実施日】 2021 年 10 月 20 日(水) 10:00～12:00

【実施場所】 滋賀県庁北新館 5 階 5B 会議室

【内 容】 各市町の成年後見制度利用促進に係る取組や相談窓口の広報・啓発
のあり方
高齢者や障害者等に対する意思決定支援のあり方

【出席者数】 22 名

(8) 成年後見利用促進連携・相談体制整備事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

市町等の希望に応じて、市町等における成年後見制度利用促進や権利擁護支援に係る取組みに対する相談対応を行いました。

【名 称】 2021 年度第 4 回彦愛犬権利擁護サポートセンター運営担当者会議

【開催日】 2021 年 8 月 27 日（金） 13:30～15:00

【開催方法】 Zoom 開催

【参加者】 彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、彦愛犬権利擁護サポート
センター

【内 容】

- ・彦愛犬権利擁護サポートセンター出前講座受付票について
- ・虐待予防啓発講座、成年後見制度啓発講座の開催方法の変更について
- ・彦愛犬権利擁護サポートセンター運営担当者会議設置要綱について
- ・1 市 4 町の後見報酬の助成制度について

(9) 大津市高齢者虐待対応指導事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

大津市受託：大津市高齢者虐待対応指導事業

高齢者虐待ケースを検討する高齢者虐待対応検討会（主催：大津市、8 回開催）に弁護士とあさがお職員が出席し、市職員に被虐待者、虐待者への対応方法、虐待対応へのアドバイスを行いました。

また、1 月に大津市及び地域包括支援センター職員を対象とした虐待対応についての研修会を実施しました。

(10) 大津市弁護士相談事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

大津市受託：大津市弁護士相談事業

市及び地域包括支援センター職員が高齢者虐待や法律問題について、WEB 会議形式（年間 12 回上限）で弁護士より専門的・法的な見地からの助言等を受け、速やかに権利擁護支援が取り組めるように支援を行いました。

2021 度は事業が 10 月から開始となったため、実施回数は 7 回でした。

【実施方法】オンライン開催（Zoom）

【実施回数】7 回（1 回 1 時間）

2. 大津市権利擁護サポートセンター

大津市受託：大津市権利擁護サポートセンター運営事業

(1) 権利擁護・成年後見制度相談業務、成年後見制度利用申立て支援業務

定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

市民や行政、関係機関等から、高齢者や障害者等の権利擁護・成年後見制度利用に係る様々な相談に対応しました。2021 年度の新規相談件数が 404 件、延べ相談件数が 4,787 件となり、いずれも過去最も多い相談件数でした。

表 4【月別延べ相談対応件数推移】 2021 年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
権利擁護相談	205	188	298	259	212	230	257	257	273	210	244	284	2917
(内新規)	34	33	37	37	30	38	38	30	20	34	30	43	404
成年後見申立支援	163	129	154	161	178	146	158	157	165	119	175	165	1870
合計	368	317	452	420	390	376	415	414	438	329	419	449	4787

表 5【年度別実相談件数推移】 平成 17～2021 年度 (件)

年度	H17 2009	18	19	H20 2012	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
大津市	158	198	173	177	198	205	212	201	180	219	269	276	265	283
年度	R1 2019	R2 2020	R3 2021											
大津市	376	371	404											

表6【月別新規相談件数推移】

2021年度

(件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
高齢	23	23	28	22	20	22	24	25	13	23	22	33	278
障害	9	8	8	14	6	12	12	3	7	10	8	10	107
不明等	2	2	1	1	4	4	2	2	0	1	0	0	19
合計	34	33	37	37	30	38	38	30	20	34	30	43	404

(2) 啓発・育成事業

定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

各機関・団体からの依頼を受け、次の啓発・育成事業を実施しました。

月日	主催・対象	テーマ
5/17 (月)	あんしん長寿相談所新人職員向け研修	高齢者の権利擁護・成年後見について 高齢者虐待対応について
9/6 (月)	地域ケア会議 堅田包括あんしん長寿相談所	権利擁護相談助言
9/17 (金)	地域ケア会議 和邇包括あんしん長寿相談所	権利擁護相談助言
9/22 (水)	地域ケア会議 比叡あんしん長寿相談所	権利擁護相談助言
9/27 (月)	市高齢者虐待予防研修(事業所向け)講師	高齢者虐待対応について
10/4 (月)	地域ケア会議 膳所あんしん長寿相談所	権利擁護相談助言
10/15 (金)	人権擁護委員研修会	高齢者の権利擁護・虐待について
11/15 (月)	事業所内研修(訪問介護ともに)	高齢者・障害者の虐待防止について
11/19 (金)	社会福祉士実習生(あんしん長寿相談所)研修	権利擁護・成年後見制度について
12/14 (火)	地域ケア会議 膳所あんしん長寿相談所	身寄りのいない高齢者について
12/17 (金)	市地域ケア会議 医療・介護連携部会	身寄りのいない方への支援について
12/27 (月)	地域ケア会議 晴嵐あんしん長寿相談所	権利擁護相談助言
1/11 (火)	地域ケア会議 瀬田あんしん長寿相談所	高齢者虐待の予防について
2/16 (水)	障害者自立支援協議会 権利擁護部会	後見人の不適切事案について
2/18 (金)	地域ケア会議 堅田あんしん長寿相談所	9070 親子への地域の関りについて
3/11 (金)	研修会(仰木の里民生委員)	成年後見制度について

(3) 大津市権利擁護サポートセンター運営委員会

定款：その他の権利擁護事業等(権利擁護・成年後見に関する関連事業)

センター業務の実施状況を共有しつつ、センターが有すべき機能や、権利擁護・成年後見制度を安定的に実施するために必要な組織体制の構築等について検討しました。

	月日	会場
第1回	10月13日(水)	オンライン
第2回	12月13日(月)	長等コミュニティセンター2階会議室
第3回	2月2日(水)	オンライン

【委員】

- ・専門職関係：弁護士、司法書士、社会福祉士
- ・地域福祉関係：大津市社会福祉協議会
- ・高齢者事業者関係：地域包括支援センター、大津市介護支援専門員協会
- ・障害者事業者関係：大津市障害者自立支援協議会、(社)しが夢翔会 家族支援室
- ・行政関係：福祉政策課、長寿政策課、障害福祉課、生活福祉課

【協議事項】

- ・権利擁護サポートセンターの役割
- ・大津市における成年後見制度の現状と課題
- ・2022年度の重点取り組み項目について

(4) 市民向け啓発セミナー

その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

市民を対象に、権利擁護・成年後見制度の普及啓発を目的に研修会を開催しました。

当日は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多数の参加者のキャンセルがあり、少人数での開催となりました。

【実施日】 2022年1月20日（木）14:00～16:00

【実施場所】 明日都浜大津 大津市ふれあいプラザ5階大会議室

【内容】

講演： 「成年後見制度の正しい理解、活用について」

講師： 坂口 航一郎 氏（司法書士・社会福祉士）坂口・田村合同事務所

【参加者数】 6名

(5) おおつネットワーク懇談会（おおつネット懇）

その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

成年後見に関わる専門職の運営委員による委員会を開催し、成年後見等に関する情報を共有するとともに、“おおつネット懇”の事務局の役割を担いました。

① 運営委員会

回	月日	開催場所	参加人数
第1回	6月14日（月）	オンライン	9名
第2回	7月16日（金）	大津市社会福祉協議会会議室	8名
第3回	8月18日（水）	大津市社会福祉協議会会議室	7名
第4回	11月17日（水）	大津市社会福祉協議会会議室	6名
第5回	3月25日（金）	大津市社会福祉協議会会議室	7名

② 情報交換交流会

成年後見に携わる専門職が日頃の活動を振り返り、権利擁護支援の新たな視点や気づきを目的に交流会を開催し、他士業との意見交換を行いました。

【実施日】 2021年10月20日（水）18:00～19:30

【実施場所】 明日都浜大津 大津市ふれあいプラザ5階大会議室

【内 容】 グループワーク

「コロナ禍で後見業務をすることについての難しさ、工夫していること」

「後見人等に最初受任して困ったこと」

「これから後見業務を始めるにあたって不安に思うこと」

【参加者数】 20名

3. 大津市障害者虐待防止センター

大津市受託：大津市障害者虐待防止センター等業務

(1) 大津市障害者虐待防止センター運営

定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

障害者虐待防止センターでは、①障害者虐待の通報受付、②養護者による虐待の防止・相談や対応、③広報・啓発活動に取り組みました。

項目	件数
① 通報・相談・届出の受理	127 件
② 養護者による虐待の防止・相談や対応	2,084 件
③ 広報・啓発活動	
・ 障害福祉サービス事業所に出向き虐待についての広報	11 事業所
・ 事業所・団体等向け虐待防止講座（出前講座）	21 回
・ 障害当事者向け虐待防止講座	5 回
・ 障害福祉サービス事業所虐待防止研修会	1 回（外部講師）

(2) 障害者虐待防止に関する研修

定款：権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

市内の障害福祉サービス事業所の管理職、職員を対象に、養護者による障害者虐待の事例を交えながら、虐待防止のための取り組みや支援についての研修会を実施しました。

【実施日】 2021年11月17日（木）10:30～12:00

【実施方法】 オンライン

【内 容】 講演：「障害者虐待の背景と支援について」～抱え込まない支援とは～

講師： 曾根 直樹 氏（日本社会事業大学 専門職大学院 准教授）

【参加者数】 80名

4. 本部、権利擁護サポートセンター、障害者虐待防止センター全体

各種協議会等への委員派遣等

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

- ① 滋賀県認知症施策推進会議（1回）
- ② 滋賀県運営適正化委員会（8回）
- ③ 大津市社会福祉審議会地域福祉専門分科会（4回）
- ④ 大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議（2回）
- ⑤ 甲賀・湖南成年後見センターぱんじー法人後見受任審査委員会（1回）

5. 法人内の取り組み

（1）新型コロナウイルス感染症対策

昨年度に引き続き、「新型コロナウイルス拡大防止のためのあさがお行動指針」に基づき、感染防止の意識づけを職員全員で徹底するように心掛けました。また、感染の拡大状況に応じて、専用パソコンを用意して在宅ワークの推奨や、リモートによる内部会議なども積極的に導入しました。また、自家用車での出勤、事務所内の環境改善（仕切り版や非接触自動検温器の設置など）をはじめ、保育園や学校が休みの時には、あさがお本部の2階和室を職員の子ども達に託児所として活用してもらいました。

（2）全国権利擁護支援ネットワーク活動

加盟している全国権利擁護支援ネットワークにおいて、全国フォーラムや研修等に参加すると同時に運営を補助しました。

（3）職場委員会の活動

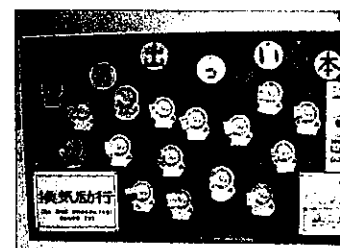
常勤職員で構成される広報、研修、福利厚生各委員会で次の活動を行いました。

① 広報委員会

あさがおの活動を広く知ってもらうための企画について話し合いを行いました。具体的な取り組みには至りませんでした。あさがお通信秋号（66号）において、あさがおの後見活動の特徴について、特集記事を委員会で検討し、掲載しました。

② 研修委員会

コロナウイルス感染対策を講じて、職員を対象に2回の研修を開催しました。また、昨年度から継続している「1人1冊書籍購入」を呼びかけ、読んだ感想を本部面談室の掲示板に掲載しています。



月日	内容・講師
9月7日(金)	「意思決定支援研修」 ・意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン ※ガイドラインの読み合わせ
1月13日(木)	「交通安全教室」 ・交通安全に対する意識の高揚と事故防止の徹底 講師： 大津警察署交通課

③ 福利厚生委員会

集団で食事会や飲み会の開催ができない状況が続きましたが、夏には『お楽しみ袋』を、秋は『おいしいお肉弁当』を企画しました。冬も会食は断念し、安全にできる企画はないかと会議を重ねて、『ビンゴ大会&料理のテイクアウト』を開催しました。

④ 第三者委員体制プロジェクトチーム

まずは、メンバーでプロジェクトチーム立ち上げの目的と進め方を共有し、これまで明確でなかった法人の苦情解決体制のしくみを検討することにしました。議論を重ね、具体的な苦情対応の流れや苦情受付票などのツールの作成し、年度内に実際に活用することができました。一方、第三者による外部委員の設置などについては今後、さらなる議論を行っていきます。

(4) 寄付の拡大

あさがおの権利擁護活動の周知・理解を図りながら、寄付の依頼に努めました。会員でない方にも積極的に寄付の依頼を行いました。

【寄付件数】 54件

【寄付額】 699,100円

(5) 機関紙あさがお通信の発行

5月、7月、10月、1月の年4回、あさがお通信を発行しました。

(6) 会議等の開催

- ① 総会 (1回)
- ② 理事会 (6回)
- ③ 職員会議 (1回) ※新型コロナウイルス感染の関係から、定例の職員会議の体裁をとらず、議題につき必要なメンバーで適宜、開催しました。
- ④ 相談員会議 (43回)
- ⑤ 法人後見担当者会議 (10回)
- ⑥ 法人後見棚卸会議 (4回)
- ⑦ 理事長・管理職会議 (5回)
- ⑧ リーダー会議 (3回)
- ⑨ 事務局会議 (12回)
- ⑩ 弁護士相談 (11回)

活 動 計 算 書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	2021年度予算A	2021年度決算B	2020年度決算C	比較A-B	比較B-C	備 考
I 経常収益						
1. 受取会費						
受取入会金	5,000	2,000	4,000	3,000	△ 2,000	新規個人2件
正会員受取会費	850,000	845,000	840,000	5,000	5,000	法人7件、個人99件
賛助会員受取会費	30,000	27,000	30,000	3,000	△ 3,000	法人2件、個人3件
2. 受取助成金等						
厚生労働省	-	-	271,736	0	△ 271,736	
滋賀県経営力強化支援事業	-	430,000	-	△ 430,000	430,000	
3. 受取寄付金						
受取寄付金	650,000	699,100	1,058,000	△ 49,100	△ 358,900	
4. 事業収益						
成年後見事業収益	38,618,600	45,046,556	39,818,086	△ 6,427,956	5,228,470	後見報酬127件、利用者負担金
県、市 受取委託料						
滋賀県	4,850,000	4,850,000	5,854,000	0	△ 1,004,000	滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業
滋賀県	2,000,000	2,000,000	-	0	2,000,000	滋賀県障害者権利擁護支援事業
大津市	15,760,000	15,760,000	12,975,000	0	2,785,000	大津市権利擁護サポートセンター運営事業
大津市	14,900,000	14,900,000	14,900,000	0	0	大津市障害者虐待防止センター等業務
大津市	498,000	498,000	452,000	0	46,000	高齢者虐待対応指導事業
大津市	498,000	290,500	-	207,500	290,500	弁護士相談事業
5. その他収益						
受取利息	100	149	127	△ 49	22	
雑収入	1,500,000	565,943	1,105,519	934,057	△ 539,576	講師謝礼
固定資産売却益	0	0	28	0	△ 28	
経常収益計	80,159,700	85,914,248	77,308,496	△ 5,754,548	8,605,752	
II 経常費用						
1. 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	44,969,515	44,261,942	41,984,918	707,573	2,277,024	
通勤手当	1,238,606	1,368,994	1,331,087	△ 130,388	37,907	
法定福利費	5,996,579	6,431,268	6,193,272	△ 434,689	237,996	
福利厚生費	101,100	80,616	95,488	20,484	△ 14,872	健康診断料
退職金	0	0	2,052,699	0	△ 2,052,699	
退職給付引当金繰入額	1,757,700	1,017,660	1,376,611	740,040	△ 358,951	
中退共掛金	636,000	636,000	852,000	0	△ 216,000	
人件費計	54,699,500	53,796,480	53,886,075	903,020	△ 89,595	
(2) その他経費						
報償費	1,639,000	1,117,487	736,144	521,513	381,343	委員報酬、講師謝礼、弁護士相談料
会議費	20,000	3,870	8,300	16,130	△ 4,430	
通信費	1,400,000	1,322,350	1,252,735	77,650	69,615	電話、インターネット、郵送料
消耗品費	1,250,000	2,113,610	683,614	△ 863,610	1,429,996	事務用品、コピー代、パソコン
図書研修費	130,000	36,240	57,632	93,760	△ 21,392	書籍代、研修参加費
車両費	634,500	230,604	339,504	403,896	△ 108,900	車検、タイヤ交換、修理
支払利息	-	16,037	-	△ 16,037	16,037	自動車ローン利息
印刷製本費	500,000	0	0	500,000	0	
旅費交通費	850,000	586,438	433,870	263,562	152,568	講師旅費、市内・市外旅費
減価償却費	1,810,191	1,186,191	2,123,111	624,000	△ 936,920	電話、自動車、机、椅子、キャビネット
地代家賃	1,007,600	844,800	939,060	162,800	△ 94,260	駐車場代(6台)
使用料賃借料	130,000	343,816	11,180	△ 213,816	332,636	複合機、電話機
水道光熱費	120,000	150,232	113,973	△ 30,232	36,259	防止センター分
租税公課	221,600	184,300	210,850	37,300	△ 26,550	自動車税、収入印紙
接待交際費	15,000	84	0	14,916	84	
保険料	1,113,210	818,144	1,017,956	295,066	△ 199,812	賠償責任、自動車保険
諸会費	48,000	48,000	48,000	0	0	
支払手数料	107,080	79,453	155,888	27,627	△ 76,435	貸金庫(3個)、振込手数料
雑費	258,564	288,198	236,665	△ 29,634	51,533	警備委託料、BEATサービス
その他経費計	11,254,745	9,369,854	8,368,482	1,884,891	1,001,372	
事業費計	65,954,245	63,166,334	62,254,557	2,787,911	911,777	
2. 管理費						
(1) 人件費						
給料手当	2,608,000	2,445,000	2,476,384	163,000	△ 31,384	
通勤手当	102,912	96,472	97,758	6,440	△ 1,286	
法定福利費	412,571	403,033	391,388	9,538	11,645	
福利厚生費	360,000	369,020	247,000	△ 9,020	122,020	
人件費計	3,483,483	3,313,525	3,217,530	169,953	100,995	
(2) その他経費						
報償費	272,000	242,000	242,000	30,000	0	税理士報酬
会議費	10,000	0	2,332	10,000	△ 2,332	
通信費	100,000	107,183	91,306	△ 7,183	15,877	郵送料
消耗品費	150,000	366,211	147,295	△ 216,211	218,916	日用品、コピー、セキュリティハブ
図書研修費	15,000	0	0	15,000	0	
旅費交通費	60,000	15,529	45,670	44,471	△ 30,141	市内・市外旅費
減価償却費	190,595	190,596	195,592	△ 1	△ 4,996	建物、建物付属設備
地代家賃	360,000	360,000	360,000	0	0	地代
修繕費	200,000	12,650	0	187,350	12,650	事務所修繕
使用料賃借料	10,000	0	0	10,000	0	
水道光熱費	360,000	299,171	328,590	60,829	△ 29,419	水道、電気
租税公課	6,200,000	6,719,422	5,947,768	△ 519,422	771,654	消費税、収入印紙
接待交際費	10,000	3,240	0	6,760	3,240	
保険料	27,753	27,753	27,753	0	0	火災保険料
諸会費	13,500	8,500	13,500	5,000	△ 5,000	自治会費
支払手数料	35,000	29,240	30,320	5,760	△ 1,080	振込手数料
雑損失	-	272	-	△ 272	272	
雑費	70,000	53,800	61,555	16,200	△ 7,755	
その他経費計	8,083,848	8,435,567	7,493,681	△ 351,719	941,886	
管理費計	11,567,331	11,749,092	10,706,211	△ 181,761	1,042,881	
経常費用計	77,521,576	74,915,426	72,960,768	2,606,150	1,954,658	
当期経常増減額	2,638,124	10,998,822	4,347,728	△ 8,360,698	6,651,094	
III 経常外収益						
退職給付引当金取崩額	0	0	2,052,690	0	△ 2,052,690	
経常外収益計	0	0	2,052,690	0	△ 2,052,690	
繰引前当期正味財産増減額	2,638,124	10,998,822	6,400,418			
IV 法人税、住民税及び事業税						
当期正味財産増減額	72,200	72,200	72,200			
前期繰越正味財産増減額	2,565,924	10,926,622	6,328,218			
前期繰越正味財産増減額	30,031,875	30,031,875	23,703,657			
次期繰越正味財産増減額	32,597,799	40,958,497	30,031,875			

2021年度 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,262,049		
未収入金	26,609,731		
未収所得税	8,100		
前払金	82,230		
前払費用	567,077		
立替金	42,716		
貯蔵品	109,675		
流動資産合計		45,681,578	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	2,511,398		
建物付属設備	212,362		
車両運搬具	706,891		
什器備品	458,254		
リース資産	793,784		
有形固定資産計	4,682,689		
(2) 投資その他の資産			
差入保証金	66,000		
預託金	47,280		
退職給付引当預金	5,914,707		
投資その他の資産計	6,027,987		
固定資産合計		10,710,676	
資産合計			56,392,254
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,252,389		
未払費用	3,389,244		
短期リース債務	395,206		
未払法人税等	72,200		
未払消費税等	2,257,700		
前受金	10,000		
預り金	743,733		
流動負債合計		9,120,472	
2. 固定負債			
長期リース債務	398,578		
退職給付引当金	5,914,707		
固定負債合計		6,313,285	
負債合計			15,433,757
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		30,031,875	
当期正味財産増減額		10,926,622	
正味財産合計			40,958,497
負債及び正味財産合計			56,392,254

2021年度 財産目録

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	290,338	
普通預金	滋賀銀行本店	17,938,698	
通常貯金	ゆうちょ銀行	31,779	
振替口座	ゆうちょ銀行	1,234	
未収入金	高齢者虐待対応指導	498,000	
	弁護士相談	290,500	
	後見報酬	25,808,776	
	利用者負担	12,455	
未収所得税	所得税還付	8,100	
貯蔵品	明日都駐車場回数券	13,545	
	プリペイドカード(ガンリン)	94,130	
	クオカード	2,000	
前払金	通勤手当	82,230	
前払費用	火災保険料	55,506	
	賠償責任保険	295,425	
	定期点検代(自動車)	167,210	
	自動車ローン利息(2台)	18,954	
	駐車場代(1台)	15,400	
	自賠責保険(バイク2台)	14,582	
	被後見人立替分	42,716	
立替金			
流動資産合計			45,681,578
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物		2,511,398	
建物付属設備		212,362	
車両運搬具		706,891	
什器備品	机、椅子、キャビネット	458,254	
リース資産	パソコン、電話	793,784	
有形固定資産計		4,682,689	
(2) 投資その他の資産			
差入保証金	駐車場契約保証金	66,000	
預託金	リサイクル料	47,280	
退職給付引当預金	職員退職積立	5,914,707	
投資その他の資産計		6,027,987	
固定資産合計			10,710,676
資産合計			56,392,254
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
	報償費	336,801	
	自動車	1,887,900	
	職員立替	1,357	
	事務用品	26,331	
未払費用			
	給料	2,587,149	
	通勤手当	152,391	
	社会保険料(3月分)	457,815	
	電話代(2.3月分)	78,217	
	電話代0035(3月分)	5,434	
	携帯電話代(3月分)	27,605	
	セキュリティボス(2.3月分)	4,356	
	メールアドレス(2.3月分)	1,100	
	水道、ガス代(3月分)	18,251	
	コピー代	55,976	
	法人後見事業負担金	950	
短期リース債務	リース料の未払分	395,206	
未払法人税等	法人税、住民税、事業税	72,200	
未払法人税等	消費税	2,257,700	
前受金	2022年度分会費	10,000	
預り金	源泉所得税、住民税	743,733	
流動負債合計			9,120,472
2 固定負債			
長期リース債務	リース料の未払分	398,578	
退職給付引当金		5,914,707	
固定負債合計			6,313,285
負債合計			15,433,757
正味財産			40,958,497

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法によっています。なお、取得価額30万円未満の減価償却資産については、即時償却ないし3年間均等償却を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）

なお、平成21年3月31日以前契約分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、正職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給与規定により計算される当期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業（滋賀県受託）	4,850,000円
滋賀県障害者権利擁護支援事業（滋賀県受託）	2,000,000円
大津市権利擁護サポートセンター運営事業（大津市受託）	15,760,000円
大津市障害者虐待防止センター等業務（大津市受託）	14,900,000円
高齢者虐待対応指導事業（大津市受託）	498,000円
弁護士相談事業（大津市受託）	290,500円
(合計)	38,298,500円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	滋賀県	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益						
1. 受取会費					874,000	874,000
2. 受取補助金					430,000	430,000
3. 受取寄付金					699,100	699,100
4. 事業収益	6,850,000	31,448,500	45,046,556	83,345,056	0	83,345,056
5. その他収益					566,092	566,092
経常収益計	6,850,000	31,448,500	45,046,556	83,345,056	2,569,192	85,914,248
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	5,016,244	22,789,314	16,456,384	44,261,942	2,445,000	46,706,942
通勤手当	0	442,050	926,944	1,368,994	96,472	1,465,466
法定福利費	1,084,642	3,635,739	1,710,887	6,431,268	403,033	6,834,301
福利厚生費	0	9,669	70,947	80,616	369,020	449,636
退職金	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額	365,808	310,199	341,653	1,017,660	0	1,017,660
中退共掛金	60,000	456,000	120,000	636,000	0	636,000
人件費計	6,526,694	27,642,971	19,626,815	53,796,480	3,313,525	57,110,005
(2) その他経費						
報償費	603,391	514,096	0	1,117,487	242,000	1,359,487
会議費	2,775	1,095	0	3,870	0	3,870
通信費	52,550	514,383	755,417	1,322,350	107,183	1,429,533
消耗品費	21,144	685,037	1,407,429	2,113,610	366,211	2,479,821
図書研修費	0	3,000	33,240	36,240	0	36,240
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	12,650	12,650
支払利息	0	16,037	0	16,037	0	16,037
車両費	0	149,643	80,961	230,604	0	230,604
旅費交通費	36,694	205,447	344,297	586,438	15,529	601,967
減価償却費	0	551,488	634,703	1,186,191	190,596	1,376,787
地代家賃	0	448,800	396,000	844,800	360,000	1,204,800
使用料賃借料	0	343,816	0	343,816	0	343,816
水道光熱費	0	150,232	0	150,232	299,171	449,403
租税公課	0	36,700	147,600	184,300	6,719,422	6,903,722
接待交際費	0	0	84	84	3,240	3,324
保険料	0	283,441	534,483	817,924	27,753	845,677
諸会費	0	0	48,000	48,000	8,500	56,500
支払手数料	1,320	4,821	73,532	79,673	29,240	108,913
雑損失	0	0	0	0	272	272
雑費	30,800	23,800	233,598	288,198	53,800	341,998
その他経費計	748,674	3,931,836	4,689,344	9,369,854	8,435,567	17,805,421
経常費用計	7,275,368	31,574,807	24,316,159	63,166,334	11,749,092	74,915,426
当期経常増減額	△ 425,368	△ 126,307	20,730,397	20,178,722	△ 9,179,900	10,998,822

IV. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	1,413,778			1,413,778	706,886	706,891
リース資産	1,202,792			1,202,792	409,008	793,784
什器備品	528,551			528,551	70,297	458,254
建物	2,669,418			2,669,418	158,020	2,511,398
建物付属設備	244,938			244,938	32,576	212,362
投資その他の資産						
差入保証金	66,000			66,000		66,000
預託金	47,280			47,280		47,280
退職給付引当預金	6,949,746	1,017,660	2,052,699	5,914,707		5,914,707
合計	13,122,503	1,017,660	2,052,699	12,087,464	1,376,787	10,710,676

V. リースに関する注記

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,861,268円	5,067,484円	793,784円
自動車	0円	0円	0円
- 未経過リース料期末残高相当額

一年内	395,206円
一年超	398,578円
合計	793,784円

なお、上記の金額には消費税等を含んでいます。

VI. 役員及びその近親者との取引内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	699,100	397,000
活動計算書	699,100	397,000